

# 市民サービスの向上と効率的な行政運営をめざして

市では、行財政環境が依然として厳しい状況の中、一層の行財政の効率化や事務事業の見直しを図り、市民サービスの向上と効率的な行政運営を推進するため、平成8年2月に第2次狭山市行財政改革大綱を策定しました。以来、大綱の基本方針に基づき、市長を先頭に全庁的な課題として行財政改革に取り組んでいます。

そこで、大綱の策定以後現在までの取組状況について、概要をお知らせします。

## 行財政改革で約5億8千300万円の効果

### 事務事業の見直し

#### 1・事務経費の節減

△コピーの使用枚数の上限設定と減少方式の導入

△府内の印刷室の有効活用による外注印刷の縮減

△定期刊行物の発行の見直し

△各種審議会等の宿泊を伴う行政視察の見合せ

△府内電気監視責任者の設置による節電の推進

△運転手付き公用車(部長車)の廃止

△水槽付消防ポンプ自動車(消防団車両)の小型化など

△全体で約4千600万円の経費削減

#### 2・各種イベントの見直し

△農業祭、商工祭、交通安全フェア、消費生活展を「産業祭、交通安全フェア」として統合開催

△全体で約3億4千万円の経費削減

△智光山公園花菖蒲まつりと緑化祭を「智光山公園・緑と花菖蒲まつり」として統合開催

△各種イベントの事業費の見直しなど

△全体で約1千500万円の経費削減

#### 3・事務事業の改善の推進

△全所属を対象とした目標管理型の1課1改善制度の導入

△約4千100万円の経費削減

#### 4・時間外勤務の縮減

△ノーギャラの徹底と時間外勤務の限度枠設定による時間外勤務の縮減

△約6千万円の経費削減

#### 5・事務事業の民間等への委託化

△放置自転車等に関する各種委託業

△約2千100万円の経費削減

△務、庁舎の清掃委託業務、博物館の維持管理等に関する委託業務、各公園内の清掃・除草等の委託業務などの現在委託している業務の見直しによる経費節減

△ホームヘルプサービス事業の委託化など

△敬老祝金の見直し

△全体で約2千300万円の経費削減

#### 6・その他の事項

△施設の利用申請書をはじめとする各種申請書様式等の簡素化

△行政手続条例の制定(平成10年4月1日施行)

△埼玉県西部地域まちづくり協議会の構成市(所沢・飯能・狭山・入間の4市)による公共施設の相互利用など

△行政施策の推進

△都市緑化植物園および赤坂の森公園の管理運営業務を(財)狭山市施設管理公社へ委託

△ユースプラザの業務委託(平日夜間を除く)

△農村環境改善センターの用務員業務の委託化など

△以上、主な取組状況と効果額についてお知らせしましたが、全庁的な行政改革への取り組みにより、平成8年度から現在までの経費削減の結果になりました。引き続き、計画的な行財政改革を進めていきますが、本年度は短期3年計画の最終年度となりますので、それぞれの課題の計画期間内の実施に努めてまいります。

今後とも市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

### 行政組織・機構の見直し

#### 1・組織機構の簡素・合理化

△平成11年1月1日付で組織機構改革を実施(13部67課を10部57課に整理・統合、係制の廃止、部・課の一部名称変更)

#### 2・審議会等の合理化

△審議会等の委員の選任基準に関する要綱を制定(平成8年4月1日施行)

△勤労青少年ホーム運営委員会を廃止し、労働福祉審議会へ統合

△各種審議会等の統廃合、委員の定数会議の公開などに関する方針策定

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

#### 2・定員適正化手法の推進

△一般事務職の新規採用の見合せおよび定年・普通退職者の後任補充の導入

#### 1・既存施設の効率的かつ効果的な運営

△山王小学校と狭山台南小学校の余裕教室を活用し学童保育室を整備

#### 2・定員適正化手法の推進

△消防庁舎の新設に合わせ消防緊急情報システムの導入

#### 1・既存施設の効率的かつ効果的な運営

△府内LANを活用したファイリング支援システム(文書管理システム)の導入

### 行政の情報化の推進

#### 1・職員の能力開発等の推進(職員研修の充実)

△管理職を対象としたパソコン研修の実施

△青い実学園における言語療法士養成研修への参加

△民間企業の経営戦略を学ぶ行政講座の開催

△職員の自主的な研修として「自主企画海外派遣研修」の実施

△各種派遣研修への参加

△職場内研修(OJT)の推進など

#### 2・情報システムの整備

△ファイリング支援システムの構築による公文書公開への円滑な対応

△行政資料室に配架している行政資料(議案書、議会議録、予算・決算に関する説明書など)の市民貸出サービスを開始

△公文書公開条例の一部改正により公文書公開の実施機関に議会が加わる(平成10年4月1日施行)

△生涯学習支援システム(市民講師の登録・検索システム)の開発など

△府内LANを活用したファイリング支援システム(文書管理システム)の導入

△消防庁舎の新設に合わせ消防緊急情報システムの導入

#### 1・既存施設の効率的かつ効果的な運営

△山王小学校と狭山台南小学校の余裕教室を活用し学童保育室を整備

#### 2・定員適正化手法の推進

△一般事務職の新規採用の見合せおよび定年・普通退職者の後任補充の導入

### 定員管理の適正化

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 行政組織・機構の見直し

#### 1・組織機構の簡素・合理化

△平成11年1月1日付で組織機構改革を実施(13部67課を10部57課に整理・統合、係制の廃止、部・課の一部名称変更)

### 行政組織・機構の見直し

#### 2・審議会等の合理化

△審議会等の委員の選任基準に関する要綱を制定(平成8年4月1日施行)

### 定員管理の適正化

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 定員適正化手法の推進

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 行政の情報化の推進

#### 1・職員の能力開発等の推進(職員研修の充実)

△管理職を対象としたパソコン研修の実施

△青い実学園における言語療法士養成研修への参加

△民間企業の経営戦略を学ぶ行政講座の開催

△職員の自主的な研修として「自主企画海外派遣研修」の実施

△各種派遣研修への参加

△職場内研修(OJT)の推進など

### 定員管理の適正化

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 定員適正化手法の推進

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 行政の情報化の推進

#### 1・職員の能力開発等の推進(職員研修の充実)

△管理職を対象としたパソコン研修の実施

△青い実学園における言語療法士養成研修への参加

△民間企業の経営戦略を学ぶ行政講座の開催

△職員の自主的な研修として「自主企画海外派遣研修」の実施

△各種派遣研修への参加

△職場内研修(OJT)の推進など

### 定員管理の適正化

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 定員適正化手法の推進

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 行政の情報化の推進

#### 1・職員の能力開発等の推進(職員研修の充実)

△管理職を対象としたパソコン研修の実施

△青い実学園における言語療法士養成研修への参加

△民間企業の経営戦略を学ぶ行政講座の開催

△職員の自主的な研修として「自主企画海外派遣研修」の実施

△各種派遣研修への参加

△職場内研修(OJT)の推進など

### 定員管理の適正化

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 定員適正化手法の推進

#### 1・定員の適正化指針の策定

△平成9年度から平成13年度までの5年間の定員適正化計画を策定(5年間で平成8年度比△3.76%の52人を削減)

### 行政の情報化の推進

#### 1・職員の能力開発等の推進(職員研修の充実)

△管理職を対象としたパソコン研修の実施